

(2) 議案件名一覧

●内閣提出法律案（一〇一件）（うち衆議院において前国会から継続一件）

●両院通過（七十二件）

- 一 昭和六十二年年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案（修）
- 二 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 三 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 四 石炭鉱業合理化臨時措置法等の一部を改正する法律案
- 五 炭鉱離職者臨時措置法の一部を改正する法律案
- 八 松くい虫被害対策特別措置法の一部を改正する法律案
- 九 地域雇用開発等促進法案

- 一〇 外航船舶建造融資利子補給臨時措置法の一部を改正する法律案
- 一一 住宅金融公庫法及び北海道防寒住宅建設等促進法の一部を改正する法律案
- 一三 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 一七 水源地域対策特別措置法の一部を改正する等の法律案
- 一八 農林漁業信用基金法案
- 一九 森林法の一部を改正する等の法律案
- 二〇 国有林野事業改善特別措置法の一部を改正する法律案
- 二一 輸出保険法の一部を改正する法律案
- 二二 港湾法の一部を改正する等の法律案
- 二三 郵便貯金法の一部を改正する法律案（修）
- 二四 郵政官署における国債等の募集の取扱い等に関する法律案
- 二五 簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に

（件名の上の数字は提出番号、件名の下（修）は衆議院修正を示す。）

関する法律及び簡易保険郵便年金福祉事業団

法の一部を改正する法律案（修）

二六 身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律案

二八 砂防法の一部を改正する等の法律案

二九 治山治水緊急措置法及び河川法の一部を改正する法律案（修）

三二 資金運用部資金法の一部を改正する法律案

三三 年金財政基盤強化のための年金福祉事業団の業務の特例及び国庫納付金の納付に関する法律案（修）

三四 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律案

三五 恩給法等の一部を改正する法律案（修）

三七 沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

三八 国際花と緑の博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法案

三九 国立学校設置法の一部を改正する法律案

四一 医薬品副作用被害救済基金法の一部を改正す

る法律案

四二 特許法等の一部を改正する法律案

四三 産業構造転換円滑化臨時措置法案（修）

四四 民間都市開発の推進に関する特別措置法案

四五 児童扶養手当法等の一部を改正する法律案（修）

四六 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（修）

四七 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案（修）

四八 関稅定率法及び関稅暫定措置法の一部を改正する法律案

四九 建築基準法の一部を改正する法律案

五〇 放送法及び電波法の一部を改正する法律案

五一 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案

五三 特定船舶製造業経営安定臨時措置法案

五四 郵便為替法及び郵便振替法の一部を改正する法律案

- 五五 簡易生命保険法及び郵便年金法の一部を改正する法律案
- 五六 電波法の一部を改正する法律案
- 五八 建設業法の一部を改正する法律案
- 六七 郵便法及びお年玉等付郵便葉書及び寄附金付郵便葉書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律の一部を改正する法律案
- 六八 外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第十七条及び歯科医師法第十七条の特例等に関する法律案
- 六九 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律案
- 七〇 郵便貯金特別会計法の一部を改正する法律案
(修)
- 七一 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 七二 多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律案
- 七三 昭和六十二年度における国家公務員等共済組合法の年金の額の改定の特例に関する法律案

- 七四 昭和六十二年度における私立学校教職員共済組合法の年金の額の改定の特例に関する法律案(修)
- 七五 昭和六十二年度における農林漁業団体職員共済組合法の年金の額の改定の特例に関する法律案(修)
- 七六 昭和六十二年度における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定の特例に関する法律案(修)
- 七七 国土利用計画法の一部を改正する法律案
- 七八 林業等振興資金融通暫定措置法の一部を改正する法律案
- 七九 森林組合法及び森林組合併助成法の一部を改正する法律案
- 八〇 総合保養地域整備法案
- 八二 刑法等の一部を改正する法律案
- 八三 公害防止事業団法の一部を改正する法律案
- 八四 絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律案

八六 船舶安全法及び道路運送車両法の一部を改正する法律案

八七 刑事確定訴訟記録法案

八八 通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律案

八九 集落地域整備法案

九一 臨床工学技士法案

九二 義肢装具士法案

九三 電気通信事業法の一部を改正する法律案

九四 商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約の実施のための関係法律の整備に関する法律案

九五 社会福祉士及び介護福祉士法案

一〇〇 森林法の一部を改正する法律案

●衆議院継続(二二件)(うち衆議院において前国会から継続一件)

三〇 防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案

三一 防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案

三六 公害健康被害補償法の一部を改正する法律案

四〇 学校教育法及び私立学校法の一部を改正する

法律案

五二 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律案の一部を改正する法律案

五七 労働基準法の一部を改正する法律案

五九 日本航空株式会社法を廃止する等の法律案

六〇 食糧管理法の一部を改正する法律案

六一 大豆なたね交付金暫定措置法の一部を改正する法律案

六二 外国人登録法の一部を改正する法律案

六三 国際緊急援助隊の派遣に関する法律案

六四 精神衛生法等の一部を改正する法律案

六五 厚生年金保険法等の一部を改正する法律案

六六 職業安定法等の一部を改正する法律案

八一 民法等の一部を改正する法律案

八五 地方自治法の一部を改正する法律案

九〇 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律案

九六 刑事施設法案

九七 刑事施設法施行法案

九八 留置施設法案

九九 海上保安庁の留置施設に関する法律案

国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する
法律案

●衆議院未了（七件）

- 六 所得税法等の一部を改正する法律案
- 七 売上税法案

一二 所得税法等の一部を改正する法律及び売上税
法施行法案

一四 地方税法の一部を改正する法律案

一五 売上譲与税法案

一六 地方交付税法の一部を改正する法律案

二七 勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律
案

●本院議員提出法律案（四件）

●本院継続（二件）

二 宇宙開発基本法案

三 国際開発協力基本法案

●本院未了（二件）

一 林業労働法案

四 戦時災害援護法案

●衆議院議員提出法律案（二五件）（うち衆
議院において前国会から継続四件）

●両院通過（九件）

二 昭和六十一年度の水田利用再編奨励補助金に
ついての所得税及び法人税の臨時特例に関す
る法律案

三 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置
法の一部を改正する法律案

四 国際観光文化都市の整備のための財政上の措
置等に関する法律の一部を改正する法律案

五 地方税法の一部を改正する法律案

六 国会法の一部を改正する法律案

一一 憲政功労年金法の一部を改正する法律案

一三 北方領土問題等の解決の促進のための特別措
置に関する法律の一部を改正する法律案

一五 勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律
案

二二 関西文化学術研究都市建設促進法案

●衆議院継続（一五件）（うち衆議院において前国会から継続

四件)

- 一 本邦漁業者の漁業生産活動の確保に関する法律案
- 七 雇用対策法の一部を改正する法律案
- 八 雇用保険法の一部を改正する法律案
- 九 雇用保険法に基づく失業給付等についての臨時特例に関する法律案
- 一〇 短期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律案
- 一二 水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 一六 海洋開発基本法案
- 一七 海洋開発委員会設置法案
- 一八 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 一九 下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案
- 二〇 旅客鉄道株式会社が建設主体とされている新幹線鉄道の建設に関する事業の日本鉄道建設公団への引継ぎに関する法律案

第百七回
国会 四

義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案

第百七回
国会 五

中水道の整備の促進に関する法律案

第百七回
国会 六

流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法案

第百七回
国会 七

北海道旧土人保護法及び旭川市旧土人保護地処分法の一部を改正する法律案

●撤回 (一件)

一四 原子爆弾被爆者等援護法案

●予算 (六件)

●両院通過 (六件)

一 昭和六十二年一般会計予算

二 昭和六十二年特別会計予算

三 昭和六十二年政府関係機関予算

四 昭和六十二年一般会計暫定予算

五 昭和六十二年特別会計暫定予算

六 昭和六十二年政府関係機関暫定予算

● 条約（一七件）

● 両院通過（一六件）

- 一 文化交流に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 二 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 三 多数国間投資保証機関を設立する条約の締結について承認を求めるの件
- 四 国際的に保護される者（外交官を含む。）に対する犯罪の防止及び処罰に関する条約の締結について承認を求めるの件
- 五 人質をとる行為に関する国際条約の締結について承認を求めるの件
- 六 商品の名称及び分類についての統一システム

- に関する国際条約及び商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約の改正に関する議定書（千九百八十六年六月二十四日にブラッセルで作成）の締結について承認を求めるの件
- 八 関税及び貿易に関する一般協定のジュネーヴ議定書（千九百八十七年）の締結について承認を求めるの件
 - 九 民間航空機貿易に関する協定附属書を改正する議定書（千九百八十六年）の締結について承認を求めるの件
 - 一〇 原子力事故の早期通報に関する条約の締結について承認を求めるの件
 - 一一 原子力事故又は放射線緊急事態の場合における援助に関する条約の締結について承認を求めるの件
 - 一二 アジア太平洋郵便連合憲章の締結について承認を求めるの件
 - 一三 アジア太平洋郵便連合一般規則及びアジア太平洋郵便条約の締結について承認を求め

るの件

- 一四 南東大西洋の生物資源の保存に関する条約第八條、第十七條、第十九條及び第二十一條の改正並びに南東大西洋の生物資源の保存に関する条約第十三條1の改正の受諾について承認を求めめるの件

- 一五 千九百八十六年の國際ココア協定の締結について承認を求めめるの件

- 一六 特に水鳥の生息地として國際的に重要な湿地に関する条約を改正する議定書の締結について承認を求めめるの件

- 一七 世界保健機關憲章第二十四條及び第二十五條の改正の受諾について承認を求めめるの件

●衆議院継続（一件）

- 二 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とカナダ政府との間の条約の締結について承認を求めめるの件

●議決を求めめるの件（一件）

●両院通過（一件）

- 一 国有財産法第十三條第二項の規定に基づき、国会の議決を求めめるの件

●承認を求めめるの件（二一件）

●両院通過（二一件）

- 一 放送法第三十七條第二項の規定に基づき、承認を求めめるの件
- 二 地方自治法第五十六條第六項の規定に基づき、公共職業安定所及びその出張所の設置等に関する承認を求めめるの件

●予備費等承諾を求めめるの件（一二件）（うち衆議院において前国会から継続六件）

●両院通過（九件）（うち衆議院において前国会から継続六件）

- 昭和五十九年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（第百七回国会提出）

- 昭和五十九年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（第百七回国会提出）

- 昭和五十九年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費

増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（第七七回国
会提出）

○昭和六十年一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所
管使用調書（その1）（第七七回国会提出）

○昭和六十年特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所
管使用調書（その1）（第七七回国会提出）

○昭和六十年特別会計予算総則第十二条に基づく経費増
額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（第百
七回国会提出）

○昭和六十年一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所
管使用調書（その2）

○昭和六十年特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所
管使用調書（その2）

○昭和六十年特別会計予算総則第十二条に基づく経費増
額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

●衆議院継続（三件）

○昭和六十一年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁
所管使用調書（その1）

○昭和六十一年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁
所管使用調書（その1）

○昭和六十一年度特別会計予算総則第十三条に基づく経費
増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）

●決算その他（八件）

●継続（四件）

○昭和五十九年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十九年度
特別会計歳入歳出決算、昭和五十九年度国税収納金整理
資金受払計算書、昭和五十九年度政府関係機関決算書
（第百四回国会提出）

○昭和五十九年度国有財産増減及び現在額総計算書（第百
四回国会提出）

○昭和五十九年度国有財産無償貸付状況総計算書（第百四
回国会提出）

○昭和六十一年度一般会計国庫債務負担行為総調書（その
1）

●未了（四件）

○昭和六十年一般会計歳入歳出決算、昭和六十年特別
会計歳入歳出決算、昭和六十年度国税収納金整理資金受
払計算書、昭和六十年度政府関係機関決算書

○昭和六十年度国有財産増減及び現在額総計算書

○昭和六十年度国有財産無償貸付状況総計算書

○日本放送協会昭和六十年財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書